

環境農林水産常任委員会資料

令和5年6月21日～6月23日

農政水産部

目次

ページ

I	予算議案	4-69
	□ 議案第1号 令和5年度宮崎県一般会計補正予算（第2号）	
II	特別議案	70-73
	□ 議案第3号 使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例	
	□ 議案第11号 工事請負契約の締結について	
III	報告事項	74-79
	□ 損害賠償額を定めたことについて	
	□ 令和4年度宮崎県繰越明費許繰越計算書	
	□ 令和4年度宮崎県事故繰越し繰越計算書	

I 予算議案

【議案第1号】令和5年度宮崎県一般会計補正予算（第2号）

令和5年度 6月補正 歳出予算説明資料（部別総括表） 農政水産部 (単位：千円)

課	令和5年度			令和4年度	
	補正額	補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
農政水産部	2,182,939	41,022,634	43,205,573	43,740,020	44,590,534
一般会計	2,182,939	40,806,456	42,989,395	43,472,371	44,353,331
農政企画課	65,739	2,471,895	2,537,634	2,464,176	2,482,338
農業流通ブランド課	236,555	404,505	641,060	1,120,901	910,303
農業普及技術課	777,025	3,581,245	4,358,270	3,525,754	4,935,406
農産園芸課	9,360	2,114,993	2,124,353	3,120,586	2,692,890
畜産振興課	647,213	7,065,775	7,712,988	7,339,964	6,070,605
家畜防疫対策課	19,750	1,385,658	1,405,408	464,831	1,406,321
農村計画課	0	2,677,894	2,677,894	2,762,628	2,459,764
農村整備課	28,800	13,290,364	13,319,164	13,208,717	14,336,540
担い手農地対策課	26,599	3,028,055	3,054,654	2,924,102	2,220,603
水産政策課	310,148	1,426,949	1,737,097	2,543,753	2,615,670
漁業管理課	61,750	3,359,123	3,420,873	3,996,959	4,222,891
特別会計	0	216,178	216,178	267,649	237,203
水産政策課	0	216,178	216,178	267,649	237,203

【議案第1号】 令和5年度宮崎県一般会計補正予算（繰越明許費の追加）

課 名	款	項	事 業 名	金額(千円)
農 村 整 備 課	農 林 水 産 業 費	農 地 費	公共土地改良事業	321,000
漁 業 管 理 課	農 林 水 産 業 費	水 産 業 費	水産基盤（漁港）整備事業	80,000
農政水産部 計			2 事業	401,000

令和5年度農政水産部の重点的な取組

「第八次宮崎県農業・農村振興長期計画」

“農の魅力を生み出す”人材の育成と支援体制の構築

改 「みやざきで就農！」サポート事業【69百万円】
 ■新規就農者が就農しやすい環境構築、新規就農者の確保・技術習得

改 農業雇用人材マッチング促進支援事業【12百万円】
 ■雇用マッチングのデジタル化、受入れ環境整備

改 農業外国人材確保・定着体制構築事業【17百万円】
 ■外国人材の受入れやフォローアップ体制の整備

改 みやざき農業の未来を切り拓く人材育成カリキュラム強化事業【17百万円】
 ■農業大学の教育強化

○ みやざき新規就農者育成総合対策事業【1,013百万円】
 ■新規就農者の確保・育成

改 データ分析で磨く農業経営力強化事業【29百万円】
 ■経営支援強化、産地サポート体制整備

“農の魅力を届ける”みやざきアグリフードチェーンの実現

改 みやざきデジタル施設園芸産地構築事業【49百万円】
 ■施設園芸のデジタル化促進、栽培管理マニュアル作成

○ 農業農村整備事業【8,463百万円】
 ■生産基盤と農村環境の総合整備

新 農業試験研究体制強化事業【10百万円】
 ■総合農試の研究体制強化に向けた調査

○ みやざき水田農業確立推進体制整備事業【173百万円】
 ■水田農業の収益性向上と支援体制整備

改 農地中間管理機構等支援事業【534百万円】
 ■担い手への農地の集積・集約化推進

改 みやざきブランド「強み」向上支援事業【40百万円】
 ■GAP推進、みやざきブランドの「強み」向上

改 サツマイモ基腐病対策強化事業【5百万円】
 ■初動対応強化や交換耕作、健全苗安定生産の推進

〈宮崎牛PR関連〉
新 おいしさ日本一宮崎牛販売促進事業【15百万円】

○ みやざきローカルフードプロジェクト（LFP）強化事業【47百万円】
 ■地域食資源の高付加価値化、消費ニーズに対応した新商品・サービス開発

○ 持続可能な茶生産をめざす産地再生支援事業【15百万円】
 ■有機農業等の地域ごとのビジョン策定

新 世界に発信！宮崎牛おいしさPR事業【95百万円】
○ 「おいしさ日本一宮崎牛」緊急PR事業（畜振・令和4年度2月補正）【98百万円】
 ■宮崎牛の集中的な情報発信・PR

〈輸出・流通対策〉
○ 世界市場で稼ぐ！輸出強化事業【49百万円】
○ みやざき農の物流革新事業【9百万円】
 ■輸産地支援、輸送効率化

新 加工・業務用野菜日本一産地確立事業【9百万円】
 ■DX技術等を活用した分業化の推進

新 みやざきの新たな肉用牛肥育体系確立事業【14百万円】
 ■肉用牛肥育牛の早期出荷・生体輸送体系の確立

○ 信頼と情熱を未来につなぐ新たなブランド対策推進事業【14百万円】
 ■環境配慮等の新たなブランド認証基準の創設、PR

〈生産振興対策〉
○ 宮崎の農業「強い産地づくり」対策事業【1,325百万円】
○ 畜産競争力強化整備事業【4,800百万円】
 ■高収益化に向けたハウス・畜舎等の整備

新 第13回全国和牛能力共進会保留対策事業【16百万円】
 ■優良雌子牛の県内保留対策

改 みやざき農畜水産物の架け橋構築事業【59百万円】
 ■農畜水産物の一体的なPR

“農の魅力を支える” 力強い農業・農村の実現

新 G7から始まる官民連携農業プロジェクト事業 **【47百万円】**
 ■地域資源の有効活用に向けた取組の事業化の促進

新 未来へ繋ぐ施設園芸スタイルシフト推進事業 **【35百万円】**
 ■輸入資源に過度に依存しない施設園芸への移行

○ 脱炭素をめざす省エネ型施設園芸設備導入推進事業 **【15百万円】**
 ■ヒートポンプ等省エネ技術の導入促進

新 地域連携による資源利用拡大推進事業 **【15百万円】**
 ■地域資源利用に必要な施設整備及び普及・定着

○ 未来につなぐ畜産バイオマス利活用支援事業 **【21百万円】**
 ■畜産バイオマスの利用拡大

〈有機農業等推進〉
新 みやざき有機農業拡大加速化事業 **【26百万円】**
 ○ 持続可能なみやざきグリーン農業構築事業 **【59百万円】**
 ■環境に優しい技術の実証、有機農業産地づくり

改 山間地域農業持続化モデル構築事業 **【19百万円】**
 ■複合的経営等の創業計画策定、施設整備

改 未来に繋ぐ世界農業遺産地域活性化事業 **【21百万円】**
 ■世界農業遺産の魅力や関係人口の創出・拡大

○ 鳥獣に打ち勝つ魅力あふれる農山村づくり事業（農企） **【731百万円】**
 ■野生鳥獣による農作物被害軽減、ジビエ利活用促進

新 みやざき田んぼダム啓発促進事業（農整） **【4百万円】**
 ■田んぼダムの実証・啓発

○ 地域との連携による家畜重要疾病対策強化事業 **【20百万円】**
 ■アフリカ豚熱等の侵入防止、まん延防止

新 家畜疾病発生低減対策支援事業 **【20百万円】**
 ■家畜事故率低減による農家経営の安定化の促進

〈原油価格・物価高騰等対策〉
 ○ みやざきの農を支えるひなた資金融通事業 **【23百万円】**
 ○ 青果物価格安定対策事業 **【207百万円】**
 ○ 鶏卵価格安定対策事業 **【13百万円】**
○ 農業セーフティネット対策緊急強化事業 **【275百万円】**
改 被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業 **【452百万円】**
○ 乳用後継牛育成預託支援緊急対策事業 **【22百万円】**
新 みやざき地頭鶏ひな導入確保支援事業 **【10百万円】**
改 畜産経営飼料高騰対策支援事業 **【490百万円】**
改 農業水利施設電気料金高騰対策緊急支援事業 **【29百万円】**
 ■資金融通や農家の経営安定

「第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画」

人口減少社会に対応した生産環境の創出

新 漁業DXによる担い手確保育成事業 **【28百万円】**
 ■担い手確保・人材育成支援、DX化による魚価向上

○ 未来へつなぐ漁業担い手育成総合対策事業 **【10百万円】**
 ■高収益型漁業への転換、外国人材受入れの円滑化

成長をつかむ高収益化と流通改革

再掲 **新** 漁業DXによる担い手確保育成事業 **【28百万円】**
 ■担い手確保・人材育成支援、DX化による魚価向上

再掲 ○ 未来へつなぐ漁業担い手育成総合対策事業 **【10百万円】**
 ■高収益型漁業への転換、外国人材受入れの円滑化

○ 流通・販売イノベーション創出事業 **【7百万円】**
 ■新たな販売方式や販路開拓等による水産業の高収益化

新 県産キャビア競争力強化技術開発事業 **【11百万円】**
 ■全メス種苗の生産技術の開発

水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応

○ 安全・安心な養殖魚の生産拡大事業 **【3百万円】**
 ■漁場環境評価・養殖魚疾病発生予防の強化

○ 養殖グリーン成長戦略推進事業 **【10百万円】**
 ■天然資源や漁場環境への負担軽減

○ 海藻等養殖施肥マニュアル作成事業 **【3百万円】**
 ■海藻等養殖の生産性向上と安定化

成長産業化を支える漁村の基盤強化

○ 水産基盤（漁港）整備事業 **【1,615百万円】**
 ■漁港の地震・津波対策、老朽化対策

○ 漁業協同組合機能・基盤強化推進事業 **【3百万円】**
 ■沿海漁協経営の安定化、基盤強化

〈原油価格・物価高騰等対策〉
新 漁業用製氷施設の省エネ推進対策事業 **【23百万円】**
新 漁業経営セーフティネット対策緊急支援事業 **【276百万円】**
 ■漁家の経営安定

令和5年度6月補正予算案【農政水産部関係】事業一覧

宮崎県総合計画	IV 社会減ゼロへの挑戦 ○ 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり		
	【新】 G7から始まる官民連携農業プロジェクト事業	農政企画課	47百万円
	【改】 山間地域農業持続化モデル構築事業	農政企画課 中山間農業振興室	19百万円
新アクションプラン	V 力強い産業の創出・地域経済の活性化 ○ 稼げる農林水産業への成長促進		
	【改】 みやざき農畜水産物の架け橋構築事業	農業流通ブランド課	59百万円
	【新】 みやざき有機農業拡大加速化事業	農業普及技術課	26百万円
	【新】 農業試験研究体制強化事業	農業普及技術課	10百万円
	【新】 加工・業務用野菜日本一産地確立事業	農産園芸課	9百万円
	【新】 みやざきの新たな肉用牛肥育体系確立事業	畜産振興課	14百万円
	【新】 第13回全国和牛能力共進会保留対策事業	畜産振興課	16百万円
	【新】 世界に発信！宮崎牛おいしさPR事業	畜産振興課	95百万円
	【改】 農業外国人材確保・定着体制構築事業	担い手農地対策課	17百万円
	【改】 農地中間管理機構等支援事業	担い手農地対策課	534百万円
原油価格・物価高騰等対策	【新】 県産キャビア競争力強化技術開発事業	水産政策課	11百万円
	○ 農業セーフティネット対策緊急強化事業	農業普及技術課	275百万円
	【改】 被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業	農業普及技術課	452百万円
	【改】 農業水利施設電気料金高騰対策支援事業	農村整備課	29百万円
	○ 乳用後継牛育成預託支援緊急対策事業	畜産振興課	22百万円
	【新】 みやざき地頭鶏ひな導入確保支援事業	畜産振興課	10百万円
	【改】 畜産経営飼料高騰対策支援事業	畜産振興課	490百万円
	【新】 家畜疾病発生低減対策支援事業	家畜防疫対策課	20百万円
【新】 漁業用製氷施設の省エネ推進対策事業	水産政策課	23百万円	
【新】 漁業経営セーフティネット対策緊急支援事業	水産政策課	276百万円	

令和5年度6月補正事業説明資料

	ページ
農政企画課	10-15
農業流通ブランド課	16-19
農業普及技術課	20-27
農産園芸課	28-31
畜産振興課	32-45
家畜防疫対策課	46-49
農村整備課	50-53
担い手農地対策課	54-59
水産政策課	60-67
漁業管理課	68-69

会 計	令和5年度					令和4年度		
	補正額	財 源 内 訳			補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
		国庫支出金	その他特定	一般財源				
農政企画課	65,739	17,871	39,042	8,826	2,471,895	2,537,634	2,464,176	2,482,338
一般会計	65,739	17,871	39,042	8,826	2,471,895	2,537,634	2,464,176	2,482,338
		繰入金	39,042					

(単位：千円)

会計、科目、事項	令和5年度				令和4年度			
	補正額	財源内訳			補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
		国庫支出金	その他特定	一般財源				
(会計) 一般会計	65,739	17,871	39,042	8,826	2,471,895	2,537,634	2,464,176	2,482,338
(款) 農林水産業費	65,739	17,871	39,042	8,826	2,471,895	2,537,634	2,464,176	2,418,528
(項) 農業費	65,739	17,871	39,042	8,826	2,471,895	2,537,634	2,464,176	2,418,528
(目) 農業総務費	47,000	7,958	39,042	0	908,260	955,260	916,064	1,024,984
(事項) 新農業振興推進費	47,000	7,958	39,042	0	3,045	50,045	12,904	20,904
		繰入金	39,042					
(説明) 農水産業振興長期計画及び農水産業生産構造改革の総合的な推進を図るために要する経費 ⑧ 1 G7から始まる官民連携農業プロジェクト事業 47,000 (国1/2 県1/2, 県単)								
(目) 農業振興費	18,739	9,913	0	8,826	823,105	841,844	807,400	746,662
(事項) 中山間地域活性化推進費	18,739	9,913	0	8,826	36,199	54,938	41,355	39,041
(説明) 農業の生産条件が不利な特定農山村地域等において、地域の特性に即した農業の振興を図り、豊かで住みよい農山村の育成に要する経費 ⑧ 1 山間地域農業持続化モデル構築事業 18,739 (国定額, 県単)								

新 G7から始まる官民連携農業プロジェクト事業

農政企画課 47,000千円
【財源：国庫、宮崎再生基金】

事業の目的



G7宮崎農業大臣会合の開催を契機として、官民の連携による地域資源の有効活用に向けた取組の事業化を加速することにより、持続可能な農業構造への転換を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 官民連携プラットフォーム運営事業
生産者や多様な事業者等が参画するプラットフォームの設置・運営
- ② 農業構造転換加速化事業（補助率 定額、上限額500万円）
プラットフォームの中で構築した「事業化検討プロジェクトチーム」に対し、事業化に向けた事前調査や事業性評価の取組を支援
- ③ 推進事務費
プラットフォームや事業化の検討に向けた県推進事務費

(2) 事業の仕組み

- ① 県  民間企業 ② 県  事業化検討プロジェクトチーム等 ③ 県

(3) 成果指標

事業化を目指すプロジェクト支援数（令和7年度） 18事業

事業の期間

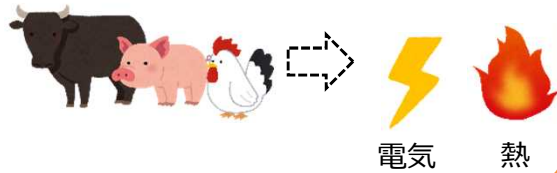
令和5年度～令和7年度

【別紙】**新**G7から始まる官民連携農業プロジェクト事業

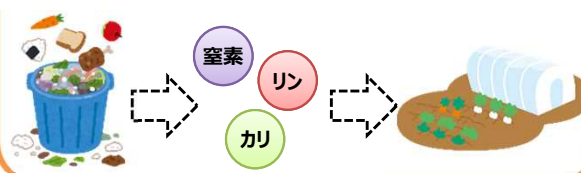
② 農業構造転換加速化事業

プラットフォームで構築された「事業化検討プロジェクトチーム」による事前調査・事業性評価等を支援

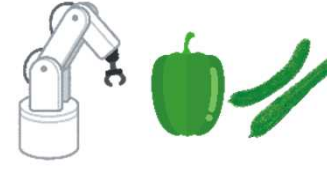
家畜排せつ物によるエネルギー創出



化学肥料に代わる有機質肥料の実装



自動収穫ロボットの現場実装



【プロジェクトD】
.....

【プロジェクトE】
.....

プロジェクトA

プロジェクトB

プロジェクトC

① 官民連携プラットフォーム運営事業

生産者や多様な事業者等が参画するプラットフォームの設置・運営

事業化検討プロジェクトチームを構築し、
持続可能な農業の実現に向けた**官民連携農業プロジェクト**を推進



個別
協議

面談

マッチング

エントリー

周知・募集

- ・地域で有効活用できそうな資源がある
- ・輸入肥料・飼料を国産に切り替えたい

- ・独自の技術を使って地域に貢献したい
- ・地域資源の活用アイデアがある

県内の農業者・市町村等

民間企業等

改 山間地域農業持続化モデル構築事業

農政企画課中山間農業振興室 18,739千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的



移住希望者等を対象に市町村等の関係機関が一体となって複合的経営等の形態への就農を支援することにより、山間地域の担い手の確保・育成を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 山間地域経営体育成モデル事業（補助率 1 / 3 以内）
複合的経営等に必要な研修、施設等整備、販路開拓等の支援
- ② 経営体育成サポート事業
ア 山間地域における複合的経営の調査・分析
イ 複合的経営の伴走支援を行うサポーターの設置
- ③ 県推進事務費

(2) 事業の仕組み

- ① 県  市町村  経営体 ②③ 県

(3) 成果指標

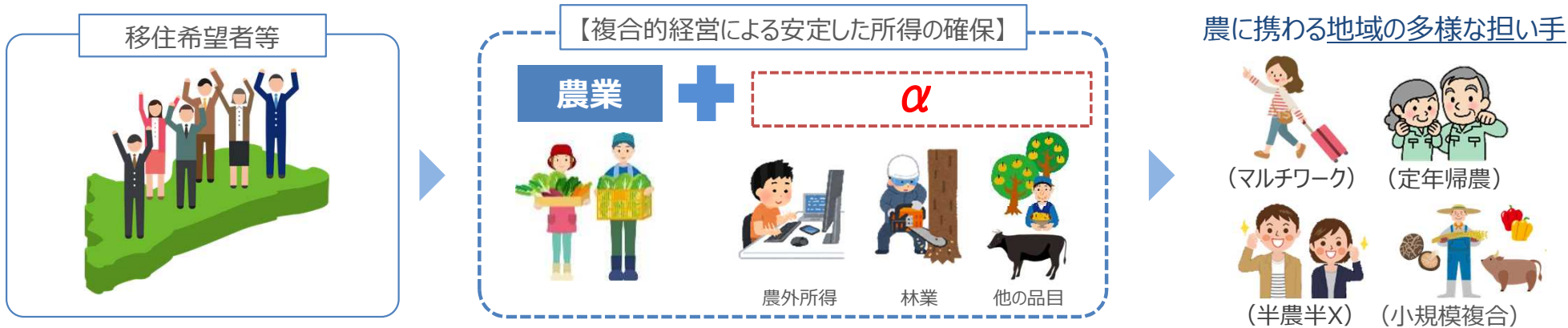
当事業による地域農業の担い手確保数 現状（令和4年度）0件 → 令和7年度 15件（累計）

事業の期間

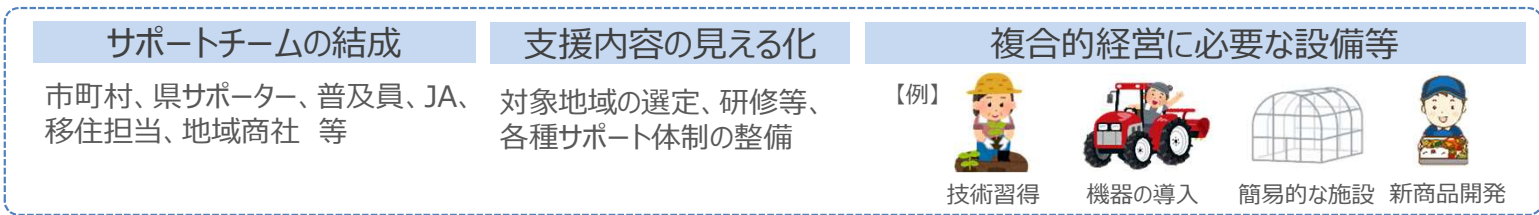
令和5年度～令和7年度

【別紙】 改 山間地域農業持続化モデル構築事業

① 山間地域経営体育成モデル事業



支援 ↑ 補助



↑ サポート

② 経営体育成サポート事業



会 計	令和5年度					令和4年度		
	補正額	財 源 内 訳			補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
		国庫支出金	その他特定	一般財源				
農業流通ブランド課	236,555	178,000	58,555	0	404,505	641,060	1,120,901	910,303
一般会計	236,555	178,000	58,555	0	404,505	641,060	1,120,901	910,303
		繰入金	58,555					

(単位：千円)

会計、科目、事項	令和5年度				令和4年度			
	補正額	財源内訳			補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
		国庫支出金	その他特定	一般財源				
(会計) 一般会計	236,555	178,000	58,555	0	404,505	641,060	1,120,901	910,303
(款) 農林水産業費	236,555	178,000	58,555	0	404,505	641,060	1,120,901	910,303
(項) 農業費	236,555	178,000	58,555	0	404,505	641,060	1,120,901	910,303
(目) 農業総務費	236,555	178,000	58,555	0	336,261	572,816	1,030,302	839,101
(事項) 新農業振興推進費	58,555	0	58,555	0	15,727	74,282	477,627	440,986
		繰入金	58,555					
(説明) 総合的な「食の安全・安心」の確保及び「地産地消」と「食育」の一体的な推進に要する経費								
④ 1 みやざき農畜水産物の架け橋構築事業 58,555								
(事項) 農産物流通体制確立対策費	178,000	178,000	0	0	103,471	281,471	302,145	158,480
(説明) 農産物の流通販売対策及び大消費地における販路拡大や合理的な流通を総合的に推進するために要する経費								
1 食品産業の輸出向けH A C C P等対応施設整備事業 178,000 (国1/2 事業主体1/2)								

改 みやざき農畜水産物の架け橋構築事業

農業流通ブランド課 58,555千円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

「おいしさ日本一宮崎牛」を冠とした県産農畜水産物の産地と消費者等をつなぐ架け橋となる「場」を創出することにより、県民の理解と消費行動を促すとともに、大都市圏での認知度と購入意欲を向上させる。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 県内対策事業（補助率 定額、上限額500万円）
 - ・ 農畜水産業関連団体が一丸となった物産イベント開催を支援
 - ・ 飲食店等と連携した「旬」を発信するイベントの開催等を支援
- ② 大都市圏対策事業（補助率 定額）
 - ・ SNSによる情報発信や水産物のECサイト構築
 - ・ 県産農畜水産物の産地と連動した消費イベントの開催
 - ・ シェフによる新メニュー開発等の実施

(2) 事業の仕組み

- ①②県  団体等 ②県  民間企業等

(3) 成果指標

- ・ イベント等参加者における宮崎県産品への関心が高まった人の割合
現状（令和3年） - → 令和7年 80.0%
- ・ みやざきブランドの購入経験者（1品以上）の割合（ブランド認知度調査）
現状（令和3年） 60.9% → 令和7年 70.0%

事業の期間

令和5年度～令和7年度

【別紙】改 みやざき農畜水産物の架け橋構築事業

① 県内対策事業

県内の消費者や店舗を中心に、県産農畜水産物への県民の理解と消費行動を促す取組を支援。



農畜水産物の関係団体が一丸となった物産イベントの開催



飲食店等と連携した青果物の「旬」を発信するイベント開催

② 大都市圏対策事業

県外事務所の活動を強化し、県産農畜水産物の認知度を向上させ、産地と消費者を繋ぐ架け橋となる「場」を創出。

SNSによる情報発信や水産物のECサイト構築
プレゼントキャンペーンの実施

青果物の「旬」を発信するイベント開催
シェフによる新メニュー開発



宮崎と繋がりのある方々
店舗・ホテル等でのPRイベント実施



商品コラボ 等

コロナ禍の状況下で関係を構築した
飲食店等での中小規模のプロモーション

消費地

(単位：千円)

会計、科目、事項	令和5年度					令和4年度		
	補正額	財源内訳			補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
		国庫支出金	その他特定	一般財源				
(会計) 一般会計	777,025	741,499	0	35,526	3,581,245	4,358,270	3,525,754	4,935,406
(款) 農林水産業費	777,025	741,499	0	35,526	3,581,245	4,358,270	3,525,754	4,935,406
(項) 農業費	777,025	741,499	0	35,526	3,581,245	4,358,270	3,525,754	4,935,406
(目) 農作物対策費	726,513	726,513	0	0	89,977	816,490	78,414	1,616,875
(事項) 原油価格・物価高騰等 対策事業費	726,513	726,513	0	0	0	726,513	0	1,498,006
(説明) 農家経営の安定を図るため、原油価格・物価高騰等対策に要する経費								
1 農業セーフティネット対策緊急強化事業					274,954	(国定額)		
⑧ 2 被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業					451,559	(国定額)		
(目) 植物防疫費	40,512	14,986	0	25,526	79,219	119,731	72,689	70,299
(事項) 農産物高品位生産指導 対策費	40,512	14,986	0	25,526	43,583	84,095	44,186	42,629
(説明) 環境保全型農業の推進と信頼される産地体制強化に要する経費								
1 みやざき農水産業グリーン化推進事業					14,986			
(1) 持続可能なみやざきグリーン農業構築事業					14,986	(国定額)		
⑧ 2 みやざき有機農業拡大加速化事業					25,526			
(目) 総合農業試験場費	10,000	0	0	10,000	600,894	610,894	536,996	545,533
(事項) 農業研究機能高度化推 進対策費	10,000	0	0	10,000	297	10,297	297	297
(説明) 技術調整会議機能や研究体制の強化に要する経費								
⑧ 1 農業試験研究体制強化事業					10,000			

改 被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業

農業普及技術課 451,559千円
【財源：国庫(臨時交付金)】

事業の目的




国際情勢等の影響により、価格が高騰している被覆ビニール等の農業用資材について、価格上昇分の一部を支援し、農業者の負担軽減を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業（補助率 定額）
作物生産に必要な農業用資材の価格上昇分の一部を支援
 - ・ハウス用の被覆資材
 - ・マルチ、トンネル資材
 - ・サイレージ用ラップ
- ② 被覆資材等価格高騰対策緊急支援推進事業（補助率 定額）
農業者の事業参加取りまとめや廃プラ適正処理の事務費に要する経費を支援
- ③ 県推進事務費
J A等資材販売業者への連絡や文書収発、事業内容の確認、取りまとめ等を行う事務職員を設置

(2) 事業の仕組み

- ① 県  J A等資材販売業者  農業者 ② 県  J A等資材販売業者 ③ 県

(3) 成果指標

影響緩和農家戸数（延べ） 20,248戸

事業の期間

令和5年度

【別紙】 改 被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業

① 被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業

不安定な国際情勢等により
農業用資材の価格が高騰

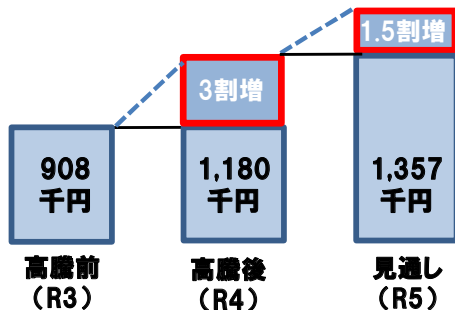
＜農家経営に占めるコストが大きい資材＞

- ハウス用の被覆資材(ビニール等)
- 野菜や果樹等の栽培に使用するマルチ・トンネル資材
- 畜産飼料に使用するサイレージ用ラップ

高騰前からの価格上昇分の
1/2相当額を補助(定額)

支援

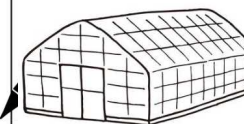
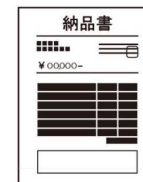
ハウス用被覆資材の価格高騰状況
(促成ビーマン(40a)の試算)



※R4年度に3割高騰、
さらにR5年度は、
1.5割程度高騰する見込み

② 被覆資材等価格高騰対策緊急支援推進事業

- 資材販売業者による農業者の事業参加取りまとめ



- 農業用廃プラスチック適正処理の啓発活動



農業用廃プラスチックは適正に処理しましょう!

無許可の回収業者を利用することも法律違反です!

- 野焼き、不法投棄だけでなく、無許可回収業者を利用した場合も
- 5年以下の懲役
- 1,000万円以下の罰金のいずれかまたは両方の罰則が課せられます



資材販売業者による
農業者への呼びかけ

農業者の営農継続意識及び本県農産物の競争力を維持

施設園芸	露地園芸	飼料作物
<p>ハウス用の被覆資材 (内張・外張)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビニール ・PO(ポリオレフィン) 	<p>マルチ・トンネル資材</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園芸用マルチ ・果樹用タイベックマルチ ・トンネルビニール 	<p>サイレージ用ラップ</p> <p>※ 対象品目はイタリアン、飼料用稲 等</p>

新 みやざき有機農業拡大加速化事業

農業普及技術課 25,526千円
【財源：一般財源】

事業の目的

有機農業技術の普及や有機JAS認証面積の拡大を支援し、有機産地づくりを進めるとともに、有機農産物の販路拡大に向けた取組等を推進することにより、有機農業の拡大を加速化する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 有機農業技術の普及（補助率 定額）
栽培技術研修会の開催や先進農家による現地指導等を支援
- ② 有機JAS認証拡大・有機産地づくり対策（補助率 定額、1 / 2 以内）
有機転換期間中の掛かり増し経費や有機JAS認証の維持経費、有機農業の面積拡大に向けた苗供給体制等を支援
- ③ 有機農産物の販路拡大に向けた取組（補助率 1 / 2 以内）
小分け業者等への有機JAS認証取得支援や実需ニーズ調査・マッチング商談の実施
- ④ 有機農業推進体制の強化（補助率 定額）
県有機農業連絡協議会に専任事務局員を設置

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

有機JAS認証面積 現状（令和3年度）389ha → 令和7年度 523ha

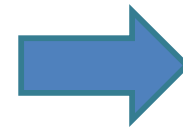
事業の期間

令和5年度～令和7年度

【別紙】 新みやざき有機農業拡大加速化事業



○ G7宮崎農業大臣会合(R5.4)
 持続可能な農業・食料システムの達成のため、実践的な措置として「有機農業」を促進・実施する声明



市町村等と一体となって取組を推進

①有機農業技術の普及



先進農家による現地指導



栽培技術研修の開催

②有機JAS認証拡大・産地づくり



有機転換中の経営支援



有機苗供給体制整備

有機JAS認証面積の拡大

③販路拡大支援



県内外の実需ニーズ調査

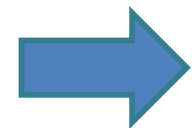


マッチング商談の支援

④推進体制の強化



県有機農業連絡協議会に専任事務局員を設置



産地づくり・販路拡大等による有機農業の拡大


新 農業試験研究体制強化事業

農業普及技術課 10,000千円
【財源：一般財源】

事業の目的

G7宮崎農業大臣会合の「宮崎アクション」を踏まえ、農業試験研究の高度化と効率化に向け、持続可能な農業を支える試験研究体制の強化について調査・検討を行う。

事業の概要

- (1) 事業内容
 - 総合農業試験場の高度化・効率化に関する調査委託
試験研究の体制強化に関する調査
- (2) 事業の仕組み
 - 県  民間企業
- (3) 成果指標
試験研究の高度化・効率化に関する方針案（報告書）の作成

事業の期間

令和5年度

○総合農業試験場の高度化・効率化に関する調査委託

＜調査対象＞

- ・総合農業試験場 本場・4支場

＜委託内容＞

- ・農業情勢等を踏まえた試験研究ニーズの調査
- ・試験場の現状分析と課題の抽出
- ・高度な試験研究ニーズに対応できる試験研究の高度化・効率化に関する方針案（報告書）の作成



持続可能な農業を支える試験研究体制の強化に向けた検討に活用



会 計	令和5年度					令和4年度		
	補正額	財 源 内 訳			補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
		国庫支出金	その他特定	一般財源				
農産園芸課	9,360	2,333	0	7,027	2,114,993	2,124,353	3,120,586	2,692,890
一般会計	9,360	2,333	0	7,027	2,114,993	2,124,353	3,120,586	2,692,890

(単位：千円)

会計、科目、事項	令和5年度				令和4年度			
	補正額	財源内訳			補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
		国庫支出金	その他特定	一般財源				
(会計) 一般会計	9,360	2,333	0	7,027	2,114,993	2,124,353	3,120,586	2,692,890
(款) 農林水産業費	9,360	2,333	0	7,027	2,114,993	2,124,353	3,120,586	2,692,890
(項) 農業費	9,360	2,333	0	7,027	2,114,993	2,124,353	3,120,586	2,692,890
(目) 農作物対策費	9,360	2,333	0	7,027	1,932,377	1,941,737	2,936,779	2,510,948
(事項) 産地強化対策事業費	9,360	2,333	0	7,027	5,615	14,975	12,957	12,800
(説明) 効率的な生産システムや技術の確立による産地強化に要する経費								
① 1 加工・業務用野菜日本一産地確立事業					9,360	(国1/2 県1/2, 県単)		

新 加工・業務用野菜日本一産地確立事業

農産園芸課 9,360千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

産地を担う大規模経営体の生産性向上と、大規模経営体等が核となったDX技術等を活用した分業化の推進により、加工・業務用野菜産地の持続的な発展を図る。

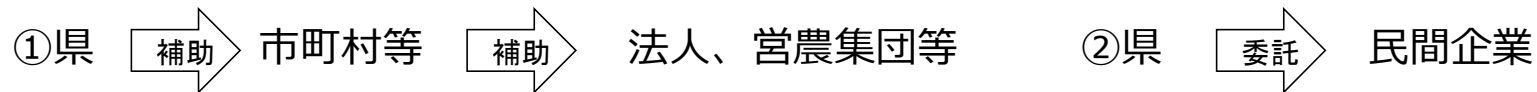
事業の概要

(1) 事業内容

- ① 加工・業務用産地確立支援事業（補助率 1/2、1/3以内）
分業体制の最適化に必要なデジタルツールの活用や農作業受委託に係る経費、生産性向上に必要な資機材等の導入に係る経費を支援
- ② 加工・業務用産地確立推進事業
データ活用人材の育成による分業化の推進



(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

露地野菜産出額 現状（令和2年）265億円 → 令和7年 295億円

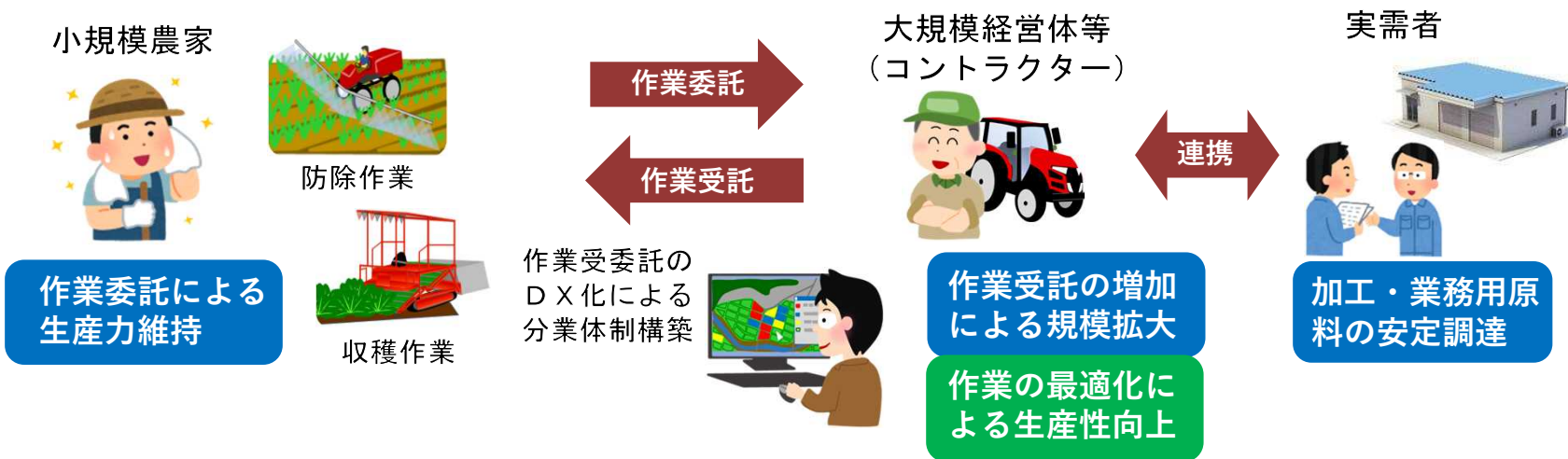
事業の期間

令和5年度～令和7年度

【別紙】**新** 加工・業務用野菜日本一産地確立事業

①加工・業務用産地確立支援事業

○大規模経営体等を主体とした分業化体制構築



②加工・業務用産地確立推進事業

○データ活用人材育成による分業化の推進

生産工程	種苗	栽培管理	収穫調整	加工販売
取引ルール	<ul style="list-style-type: none"> ●品種の選定 ●種苗供給 ●定植・播種時期 ●作業受委託 	<ul style="list-style-type: none"> ●栽植様式 ●使用肥料、農薬 ●かん水基準 ●作業受委託 	<ul style="list-style-type: none"> ●収穫時期 ●出荷規格 ●作業受委託 	<ul style="list-style-type: none"> ●取引価格 ●時期別取引量 ●出荷規格

作業分析や最適化に向けた提案ができる人材の育成



加工・業務用野菜産地の維持・再生

会 計	令和5年度					令和4年度		
	補正額	財 源 内 訳			補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
		国庫支出金	その他特定	一般財源				
畜産振興課	647,213	522,713	108,500	16,000	7,065,775	7,712,988	7,339,964	6,070,605
一般会計	647,213	522,713	108,500	16,000	7,065,775	7,712,988	7,339,964	6,070,605
		繰入金	108,500					

(単位：千円)

会計、科目、事項	令和5年度				令和4年度			
	補正額	財源内訳			補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
		国庫支出金	その他特定	一般財源				
(会計) 一般会計	647,213	522,713	108,500	16,000	7,065,775	7,712,988	7,339,964	6,070,605
(款) 農林水産業費	647,213	522,713	108,500	16,000	7,065,775	7,712,988	7,339,964	6,070,605
(項) 畜産業費	647,213	522,713	108,500	16,000	7,065,775	7,712,988	7,339,964	6,070,605
(目) 畜産振興費	647,213	522,713	108,500	16,000	5,566,635	6,213,848	5,913,122	4,627,841
(事項) 畜産振興対策事業費	14,000	0	14,000	0	56,786	70,786	86,760	155,828
		繰入金	14,000					
(説明) 畜産振興に関する諸施策についての先駆的、補完的事業及びその他畜産振興に資する全般的な事業の推進に要する経費								
① 1 みやぎきの新たな肉用牛肥育体系確立事業 14,000								
(事項) 肉用牛改良対策費	16,000	0	0	16,000	171,614	187,614	205,286	201,901
(説明) 優秀な種雄牛の造成や高能力雌牛群の整備等、本県肉用牛の改良への取り組みを推進するために要する経費								
① 1 第13回全国和牛能力共進会保留対策事業 16,000								
(事項) 酪農振興対策費	22,313	22,313	0	0	135,176	157,489	207,176	217,201
(説明) 酪農公社を核とした酪農生産基盤の強化と生産性の向上を図るために要する経費								
1 乳用後継牛育成預託支援緊急対策事業 22,313 (国定額)								
(事項) 養鶏振興対策費	10,300	10,300	0	0	20,938	31,238	21,028	20,728
(説明) 優良国産鶏の能力検定を推進するとともに、「みやぎき地頭鶏」の振興及びプロイラー農家の経営安定を図るために要する経費								
① 1 みやぎき地頭鶏ひな導入確保支援事業 10,300 (国定額)								

(単位：千円)

会計、科目、事項	令和5年度				令和4年度			
	補正額	財源内訳			補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
		国庫支出金	その他特定	一般財源				
(事項) 食肉鶏卵流通対策費	94,500	0	94,500	0	31,564	126,064	26,600	305,764
		繰入金	94,500					
(説明) 県産食肉の販路拡大及び消費拡大を図るために要する経費								
⑧ 1 世界に発信！宮崎牛おいしさPR事業 94,500								
(事項) 飼料対策費	490,100	490,100	0	0	17,089	507,189	345	53,775
(説明) 良質な自給飼料の確保のための飼料生産基盤の拡充や飼料の品質改善に要する経費								
⑧ 1 畜産経営飼料高騰対策支援事業 490,100 (国定額)								

新 みやぎの新たな肉用牛肥育体系確立事業

畜産振興課 14,000千円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

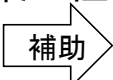


飼料価格高騰の常態化に対応した新たな飼養技術の導入や、安定的な肉用牛の生体輸送体系の検討を支援することにより、新たな肉用牛肥育体系の確立を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 新たな飼養技術の導入（補助率 定額、上限額5万円/頭）
肉用牛の早期出荷技術に取り組む生産者の支援
- ② 肉用牛生体の輸送体系の検証
肉用牛の生体を安定的に輸送するため、ドライバーの休息时间等が確保可能な船舶利用の検証を実施

(2) 事業の仕組み

- ① 県  J A 等  生産者 ② 県  民間事業者

(3) 成果指標

- ・早期出荷技術に新たに取り組む肥育農家数 現状（令和4年度） - → 令和7年度 40戸
- ・早期出荷技術導入農家の飼料費低減
現状（令和5年2月）356,073円/頭 → 令和7年度 320,000円/頭
- ・フェリーを活用した肉用牛の生体輸送 現状（令和4年度）1件 → 令和7年度 60件

事業の期間

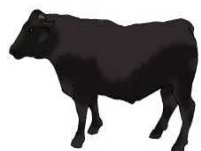
- ①令和5年度～令和7年度 ②令和5年度

【別紙】**新**みやぎきの新たな肉用牛肥育体系確立事業

① 新たな飼養技術の導入

肉用牛の早期出荷技術に
取り組む生産者の支援
(技術定着までの負担軽減)

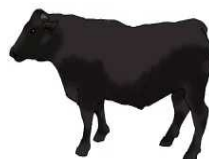
従来の肥育体系



9ヶ月～**29ヶ月**齢
まで肥育

**2ヶ月の
肥育期間短縮**

早期肥育体系



9ヶ月～**27ヶ月**齢
まで肥育

◎ 早期出荷のメリット

- ・ 肥育期間の短縮による飼料代の低減
- ・ 出荷月齢の早期化に伴う肥育牛の出荷頭数増加

② 肉用牛生体の輸送体系の検証

東京市場へ
年間1,000頭前後を生体出荷



【課題】※2024年問題
トラック（完全陸路）による輸送体系



フェリーを活用した
肉用牛生体輸送試験



東京市場での枝肉販売

**ドライバーの休息時間の確保可能な
フェリー輸送の暑熱対策への検証**

新たな輸送体系の確立

首都圏での
“宮崎牛”の販売促進！

新 第13回全国和牛能力共進会保留対策事業

畜産振興課 16,000千円
【財源:一般財源】

事業の目的

第13回全国和牛能力共進会（北海道大会）における本県出品牛の好成績を目指し、出品候補牛の掘り起しと選抜圧を高めるため、優良雌子牛の保留対策を支援することにより、優良な全共候補牛を確保する。

事業の概要

(1) 事業内容

① 優良雌子牛の保留対策事業（定額、上限額8万円/頭）

県内の子牛セリ市場において、体型審査や繁殖成績（分娩間隔など）の条件を満たす優良雌子牛を保留し、その産子を全共候補牛として調査・保留支援する

(2) 事業の仕組み

県  J A 等

(3) 成果指標

全共地域代表牛決定検査会出品頭数

現状（第12回 鹿児島全共）57頭 → 第13回 北海道全共 64頭

事業の期間

令和5年度～令和6年度

【別紙】**新** 第13回全国和牛能力共進会保留対策事業

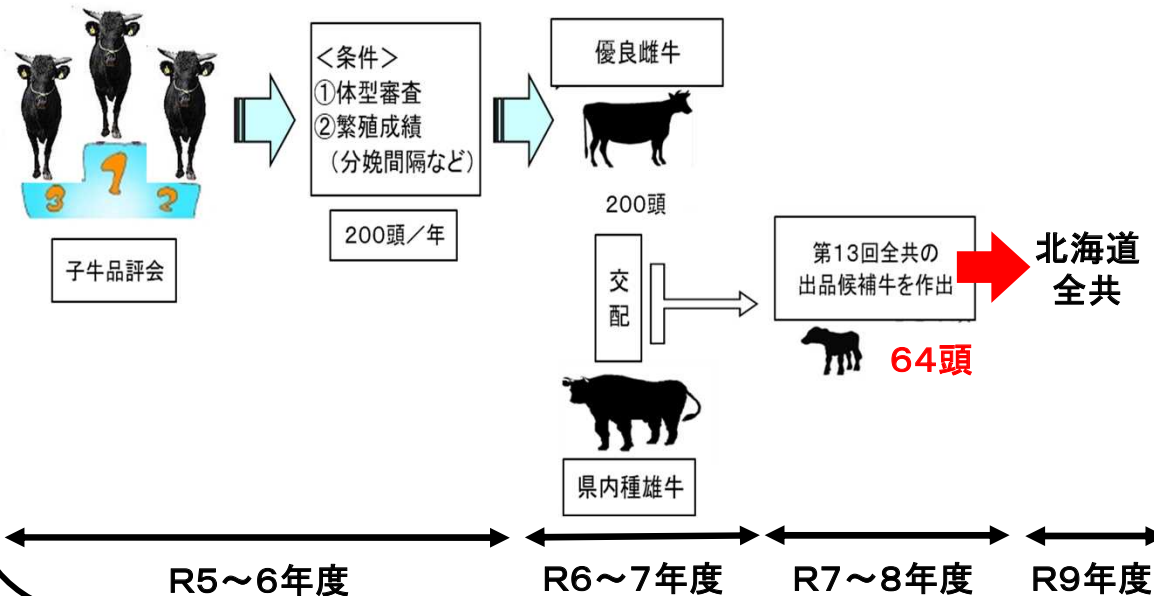
第13回全国和牛能力共進会 北海道大会（令和9年開催予定）

県代表牛決定検査会
への出品頭数の確保

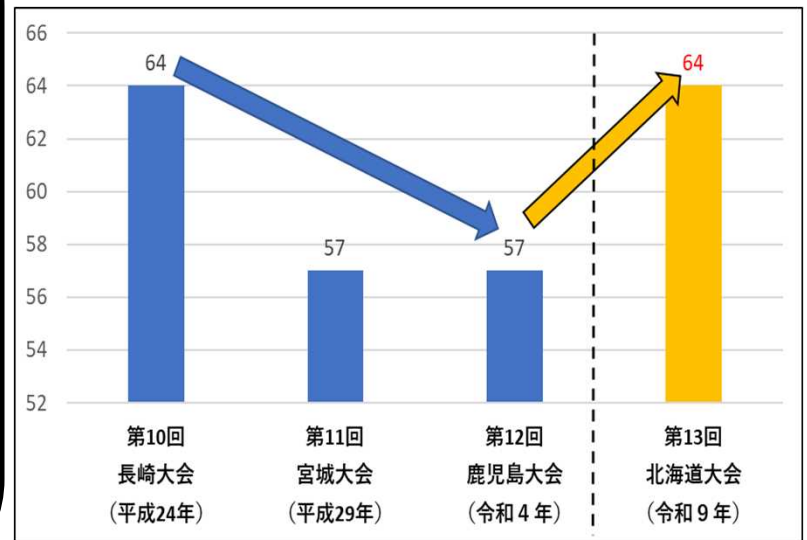
北海道での初開催

長距離輸送対策

＜保留対策事業フロー＞



(参考) 県代表牛決定検査会への出品頭数の推移



第13回全国和牛能力共進会での好成績を目指すために優良な出品候補牛を確保

新 みやざき地頭鶏ひな導入確保支援事業

畜産振興課 10,300千円
【財源：国庫(臨時交付金)】

事業の目的



物価高騰に伴うみやざき地頭鶏ひな価格値上げの一部を支援することにより、生産者の負担を軽減し、みやざき地頭鶏の生産拡大を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ひな導入確保支援事業（補助率 1 / 2 以内、上限額25.75円/羽）
計画的にひなを導入する生産者に対し素ひな導入費の一部を助成

(2) 事業の仕組み

県  みやざき地頭鶏事業協同組合  生産農家

(3) 成果指標

みやざき地頭鶏素ひな供給羽数

現状（令和3年度）24万7千羽/年 → 令和7年度 50万羽/年

事業の期間

令和5年度

【別紙】**新**みやざき地頭鶏ひな導入確保支援事業

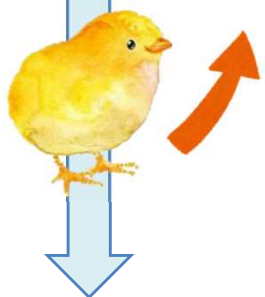
みやざき地頭鶏ひな供給体制

ひな供給センター



種鶏の飼育
素ひなの増殖

ひなを供給



**素ひな価格
51.5円/羽
値上げ**

生産農家



素ひなを
肥育・出荷

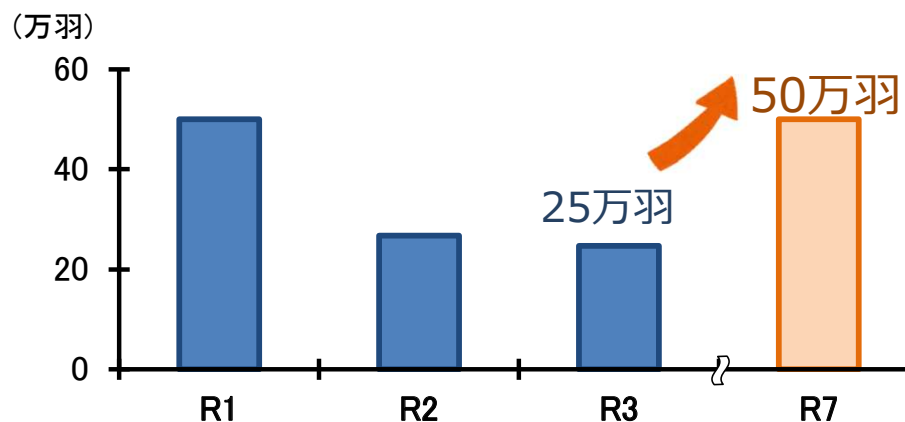
対策

**素ひな価格値上げ額の一部補助
により生産者の負担を軽減**



ひな供給羽数の増加を後押し

成果目標：ひな供給羽数の増加



需要回復への対応



新 世界に発信！宮崎牛おいしさPR事業

畜産振興課 94,500千円
【財源：宮崎再生基金】

事業の目的


メディアやSNS等を活用し、国内外の幅広い年代層に「おいしさ日本一宮崎牛」をPRすることにより、宮崎牛のブランド確立や新たな購買層の獲得、輸出拡大を促進する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① メディアを活用した宮崎牛PR事業
TVや雑誌、WEB媒体を活用し、全国へ「おいしさ日本一」や指定店をPR
- ② SNSを活用した宮崎牛PR事業
SNSを活用し、新たな購買層に「おいしさ日本一」をPR
- ③ 海外向け宮崎牛PR事業
輸出最重要市場において、現地パートナーや指定店等と連携したイベント開催やSNSを活用した情報発信

(2) 事業の仕組み

- ①②③県  民間企業

(3) 成果指標

- ・国内での宮崎牛「おいしさ日本一」認知度 現状（令和4年） ー% → 令和5年 60%
- ・海外の宮崎牛指定店数 現状（令和4年） 117店舗 → 令和5年 137店舗

事業の期間

令和5年度

【別紙】 **新**世界に発信！宮崎牛おいしさPR事業

①メディアを活用した宮崎牛PR事業

○目的：全国の幅広い年代層に向けたPR



全国のTV番組



メディア試食会

②SNSを活用した宮崎牛PR事業

○目的：新たな購買層の獲得に向けたPR



YouTube



Instagram

③海外向け宮崎牛PR事業

○目的：米国、香港、台湾等のバイヤーや飲食店関係者に向けたPR



レセプション



商談会

【効果】 宮崎牛の更なるブランド確立や新たな購買層の獲得、輸出拡大の促進

改 畜産経営飼料高騰対策支援事業

畜産振興課 490, 100千円
【財源：国庫(臨時交付金)】

事業の目的

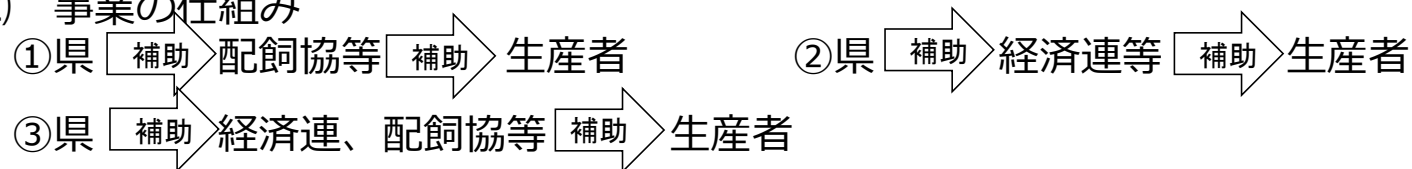
畜産経営における飼料高騰の影響を緩和させ、持続可能な畜産経営を確立する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 畜産セーフティネット対策緊急強化事業（補助率 定額、上限額200円/ト）
配合飼料価格安定制度に係る生産者積立金相当額の一部を支援
- ② 酪農乳質向上対策支援事業（補助率 1/4以内）
酪農経営における高品質乾牧草購入費の一部を支援
- ③ 養豚生産性向上対策支援事業（補助率 1/2以内、上限額1,000円/母豚）
養豚経営における人工乳購入費の一部を支援

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

前年度からの減少畜産農家数

現状（令和2-4年次平均）344戸/年（5.2%） → 令和6年次 180戸/年（3%）

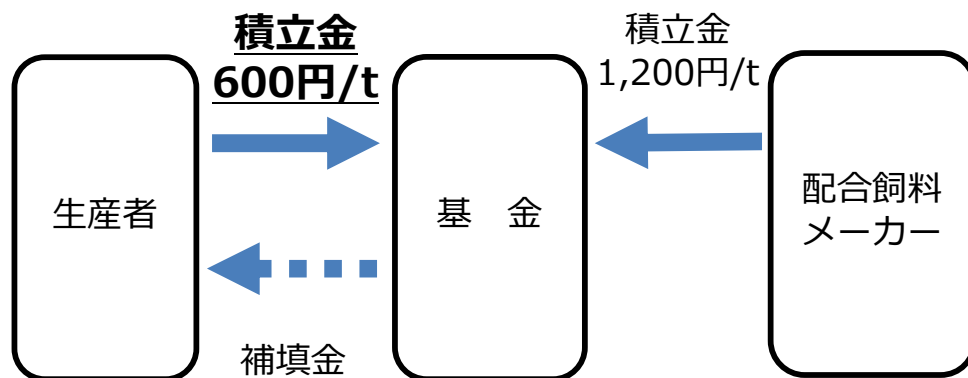
事業の期間

令和5年度

【別紙】 改 畜産経営飼料高騰対策支援事業

① 畜産セーフティネット対策緊急強化事業

〈配合飼料価格安定制度の仕組み〉



生産者積立金相当額 (600円/ t)
の一部支援 (200円/ t)

② 酪農乳質向上対策支援事業



高品質乾牧草
(アルファルファ) の
購入費の一部支援

※ 4分の1以内

③ 養豚生産性向上対策支援事業



人工乳購入費の
一部支援

※ 2分の1以内、
1,000円/母豚が上限

効果

飼料費の負担を軽減し、畜産農家数の減少を抑える

(単位：千円)

会計、科目、事項	令和5年度				令和4年度			
	補正額	財源内訳			補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
		国庫支出金	その他特定	一般財源				
(会計) 一般会計	19,750	19,750	0	0	1,385,658	1,405,408	464,831	1,406,321
(款) 農林水産業費	19,750	19,750	0	0	1,385,658	1,405,408	464,831	1,406,321
(項) 畜産業費	19,750	19,750	0	0	1,385,658	1,405,408	464,831	1,406,321
(目) 家畜保健衛生費	19,750	19,750	0	0	1,385,658	1,405,408	464,831	1,406,321
(事項) 家畜衛生技術指導事業費	19,750	19,750	0	0	30,397	50,147	30,397	25,508

(説明) 家畜衛生技術の普及浸透を図り、家畜衛生体制を強化するとともに、畜産物の安全性確保のために要する経費

⑧ 1 家畜疾病発生低減対策支援事業

19,750 (国定額)

新 家畜疾病発生低減対策支援事業

家畜防疫対策課 19,750千円
【財源：国庫(臨時交付金)】

事業の目的

飼料等の価格高騰や共済制度の見直し等が農家経営を圧迫する中、家畜疾病等の多発農場に対しコンサルティングを充実することで、繁殖性の向上や子牛等の事故率低減を図り、足腰の強い畜産経営を確立する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 生産獣医療パッケージ事業（補助率 1 / 2 以内）
 - ・繁殖牛及び搾乳牛の代謝プロファイル検査費用を支援
 - ・豚の消耗性疾病検査費用を支援
 - ・NOSAI獣医師による農場コンサルティング費用を支援

② 推進事務費（補助率 定額）

(2) 事業の仕組み

- ①②県  NOSAI

(3) 成果指標

事業対象となる100農場の事故率の5%低減

事業の期間

令和5年度

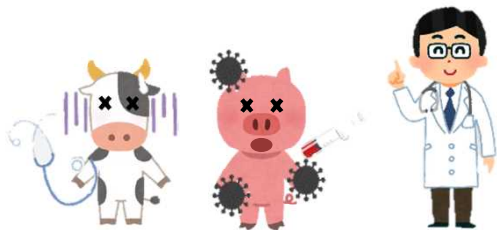
【別紙】 新 家畜疾病発生低減対策支援事業

① 生産獣医療パッケージ事業

農場コンサルティングの充実（NOSAI獣医師）

疾病多発農場の診察

- 繁殖障害
- 疾病の多発



健康診断

- 牛の代謝プロフィール検査
- 豚の消耗性疾病検査



農場コンサルティング

- 効果的な指導
- 効率的な対策



生産性向上



疾病の低減

畜産経営の安定化



繁殖
成績



診療
回数



畜産経営

(単位：千円)

会計、科目、事項	令和5年度					令和4年度		
	補正額	財源内訳			補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
		国庫支出金	その他特定	一般財源				
(会計) 一般会計	28,800	28,800	0	0	13,290,364	13,319,164	13,208,717	14,336,540
(款) 農林水産業費	28,800	28,800	0	0	10,327,973	10,356,773	10,246,326	12,334,055
(項) 農地費	28,800	28,800	0	0	8,468,849	8,497,649	8,254,711	10,322,728
(目) 土地改良費	28,800	28,800	0	0	5,605,501	5,634,301	5,480,245	7,552,429
(事項) 土地改良管理費	28,800	28,800	0	0	32,662	61,462	19,586	29,421
(説明) 土地改良区の育成強化、土地改良財産の適正な管理等に要する経費								
㊦ 1 農業水利施設電気料金高騰対策支援事業					28,800	(国定額)		

改 農業水利施設電気料金高騰対策支援事業

農村整備課 28,800千円
【財源：国庫(臨時交付金)】

事業の目的

農業水利施設の電気料金高騰に対し、土地改良区等の省エネルギー化やコスト縮減への取組を促進するとともに、農業者への影響緩和のための補助を行うことで、土地改良区等の体質強化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 電気料金高騰対策サポート事業
省エネルギー化やコスト縮減などの経営改善に取り組む土地改良区等に対し、アドバイザー等を派遣し、取組支援や改善計画策定への技術的な助言を実施
- ② 電気料金高騰対策整備事業（補助率 定額、上限額200万円）
改善計画に位置づけられた操作機器の設置・更新の取組を定額で補助
例）遠隔操作、自動運転及び高効率モータ制御等設備の設置
- ③ 電気料金高騰対策支援事業（補助率 1/2 以内）
省エネルギー化等に係る「省エネルギー化等改善計画」を策定して実施及び実施する見込みの土地改良区等に対し、取組を後押しするために高騰額の1/2を支援

(2) 事業の仕組み

- ① 県  宮崎県土地改良事業団体連合会 ②③ 県  土地改良区等の農業者で構成する団体

(3) 成果指標

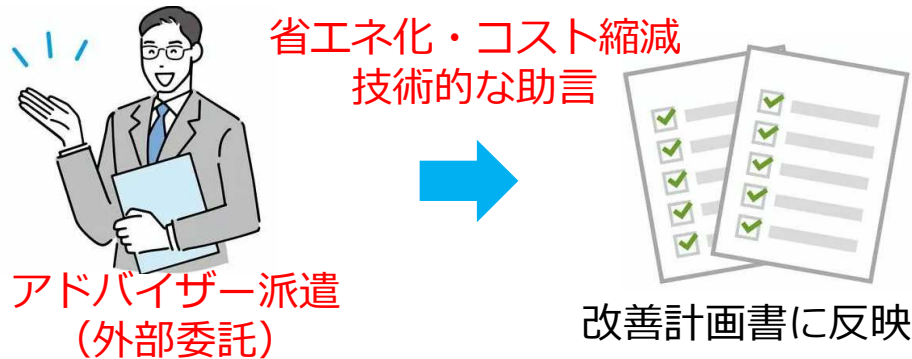
省エネルギー化等の取組団体数 現状（令和4年度）3件 → 令和5年度 20件

事業の期間

令和5年度

【別紙】 改 農業水利施設電気料金高騰対策支援事業

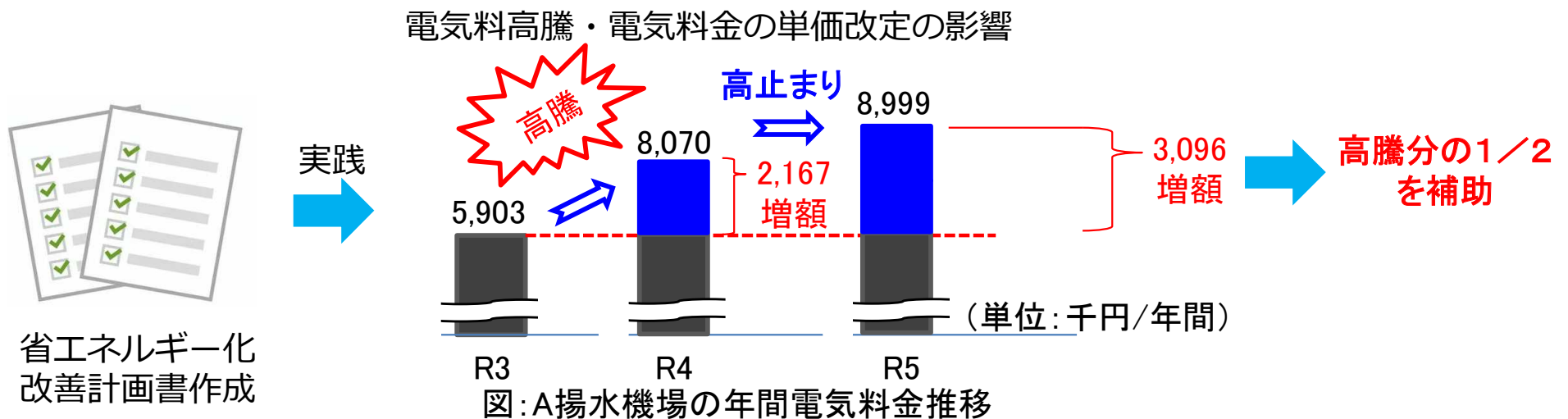
① 電気料金高騰対策サポート事業



② 電気料金高騰対策整備事業



③ 電気料金高騰対策支援事業



【効果】 電気料金の高騰に対し省エネルギー化対策に取り組み土地改良区等の体質強化を図る。

(単位：千円)

会計、科目、事項	令和5年度				令和4年度			
	補正額	財源内訳			補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
		国庫支出金	その他特定	一般財源				
(会計) 一般会計	26,599	0	0	26,599	3,028,055	3,054,654	2,924,102	2,220,603
(款) 農林水産業費	26,599	0	0	26,599	3,028,055	3,054,654	2,924,102	2,220,603
(項) 農業費	26,599	0	0	26,599	2,922,168	2,948,767	2,819,174	2,119,981
(目) 農業振興費	26,599	0	0	26,599	1,154,340	1,180,939	1,023,715	879,422
(事項) 担い手育成総合対策事業費	7,500	0	0	7,500	88,889	96,389	66,470	91,841
(説明) 地域農業の将来像を明確にしなが、次世代の担い手を確保・育成する取組を促進するために要する経費								
☒ 1 農業外国人材確保・定着体制構築事業					7,500			
(事項) 構造政策推進対策費	19,099	0	0	19,099	575,555	594,654	545,860	346,613
(説明) 農地流動化の促進、他産業からの農業参入など構造政策の推進に要する経費								
☒ 1 農地中間管理機構等支援事業					19,099			

改 農業外国人材確保・定着体制構築事業

担い手農地対策課 補正額 7,500千円(補正後 16,910千円)
【補正額の財源:一般財源】

事業の目的

国内外で人材獲得競争が激化する中、外国人材の受入れやフォローアップ体制を構築するため、監理団体の誘致や新たな受入れ方式の実証等を行い、本県農業分野における外国人材の確保・定着を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 外国人材受入れ体制構築事業 (補助率 1 / 2 以内)
 - ・ 監理団体の県内誘致活動及び外国人コンシェルジュ運營業務に対する支援
- ② 新たな外国人材受入れ方式確立事業 (補助率 1 / 2 以内)
 - ・ インターンシップ等の新たな受入れ方式の検証活動等に対する支援
- ③ 外国人材送出機関連携強化事業
 - ・ 海外の教育状況や送出機関等の調査及び本県農業のPR活動
- ④ 外国人材定着支援事業 (補助率 定額)
 - ・ 農業者向け研修会の実施、農作業請負方式技能実習に係る運営強化
- ⑤ 受入れ施設整備事業
 - ・ 公営住宅活用促進に向けた県営住宅によるモデル実証



(2) 事業の仕組み

- ① 県、県 補助 → 監理団体等 ② 県 補助 → 協議会 ③⑤ 県 ④ 県、県 補助 → 協議会

(3) 成果指標

農業分野における外国人材数 現状 (令和3年) 805人 → 令和7年 1,800人

事業の期間

- ①～④ 令和5年度～令和7年度 ⑤ 令和5年度

※下線部が今回補正した箇所

【別紙】改 農業外国人材確保・定着体制構築事業

④ 外国人材定着支援事業

…農作業請負方式技能実習に係る運営強化
(農業技能実習事業協議会宮崎県支部の体制拡充)

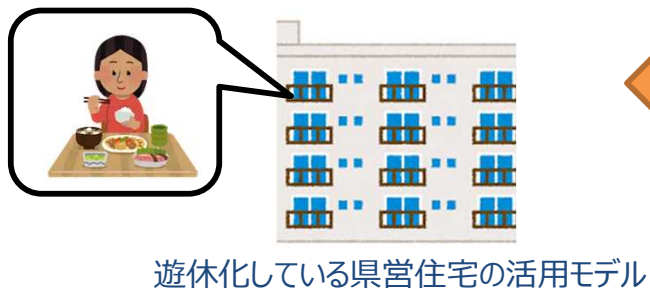
【農作業請負方式技能実習】

外国人技能実習生をJAで受入れ、集出荷施設や作業請負契約を締結した組合員ほ場等で幅広く実習する方式



⑤ 受入れ施設整備事業

…県営住宅を活用した外国人住居対策のモデル実証



住居確保

- ・県営住宅の修繕
- ・国への目的外使用申請
- ・住民等への説明会 等



改 農地中間管理機構等支援事業

担い手農地対策課 補正額 19,099千円(補正後 533,611千円)
【補正額の財源:一般財源】

事業の目的

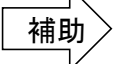
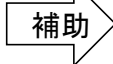
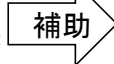
農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するとともに、農地利用の最適化に向けた農業委員等の積極的な活動を支援することで、本県農業の構造改革と生産コストの削減を推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 農地中間管理機構事業 (補助率 定額)
担い手への農地集積・集約化を促進するため、農地中間管理機構の運営及びその活動を支援
- ② 機構集積協力金 (補助率 定額)
農地を貸し付ける地域又は農業者、規模拡大を計画する経営体に農地を拠出する地権者等に対して協力金を交付
- ③ 機構集積支援事業 (補助率 定額)
農地法等に基づく事務の適正実施及び農地の有効利用に関する経費等を支援

(2) 事業の仕組み

- ① 県  農地中間管理機構 ② 県  市町村等 ③ 県  農業委員会、県農業会議等

(3) 成果指標

大規模経営体数 (露地野菜 50ha以上) 現状 (令和3年度) 13経営体 → 令和7年度 25経営体

事業の期間

令和5年度～令和6年度

※下線部が今回補正した箇所

【別紙】

改 農地中間管理機構等支援事業

②機構集積協力金(大規模経営体育成支援協力金)

規模拡大を計画する経営体に農地を拠出する地権者等を支援

⇒ 農地の「**出し手等**」へ協力金を交付 **2万円**／10a

農地の出し手等を後押し



A	B	C	D
C	A	E	C
A	C	B	D
B	D	A	C

分散・錯綜した農地



A	A	A	B
A	A	A	B
D	D	A	B
D	D	C	C

集約化した農地

「農地の集積・集約化」

大規模
土地利用経営体



「地域計画」[※]のモデルやほ場整備地区等を対象

※地域計画は、地域の農業をどのように維持・発展させていくか、農地を誰が担っていくのか等の方針を地域の話合いに基づいて定めるもの。

規模拡大による効率化、スマート化を促進し、大規模経営体を育成！！

会 計	令和5年度					令和4年度		
	補正額	財 源 内 訳			補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
		国庫支出金	その他特定	一般財源				
水産政策課	310,148	299,148	11,000	0	1,643,127	1,953,275	2,811,402	2,852,873
一般会計	310,148	299,148	11,000	0	1,426,949	1,737,097	2,543,753	2,615,670
		繰入金	11,000					
特別会計	0	0	0	0	216,178	216,178	267,649	237,203
沿岸漁業改善資金特別会計	0	0	0	0	216,178	216,178	267,649	237,203

(単位：千円)

会計、科目、事項	令和5年度				令和4年度			
	補正額	財源内訳			補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
		国庫支出金	その他特定	一般財源				
(会計) 一般会計	310,148	299,148	11,000	0	1,426,949	1,737,097	2,543,753	2,615,670
(款) 農林水産業費	310,148	299,148	11,000	0	1,426,949	1,737,097	2,543,753	2,615,670
(項) 水産業費	310,148	299,148	11,000	0	1,426,949	1,737,097	2,543,753	2,615,670
(目) 水産業振興費	310,148	299,148	11,000	0	512,534	822,682	507,512	631,930
(事項) 地域漁業経営改革対策費	310,148	299,148	11,000	0	5,735	315,883	13,743	67,756
		繰入金	11,000					

(説明) 地域漁業者の経営安定及び所得向上を図るために要する経費

- | | | | |
|---|-------------------------|---------|-------|
| ① | 1 県産キャビア競争力強化技術開発事業 | 11,000 | |
| ② | 2 漁業用製氷施設の省エネ推進対策事業 | 22,800 | (国定額) |
| ③ | 3 漁業経営セーフティーネット対策緊急支援事業 | 276,348 | (国定額) |

新 県産キャビア競争力強化技術開発事業

水産政策課 11,000千円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

全てメスのチョウザメ種苗を生産・供給することにより、養殖業者の収益性向上及び県産キャビアの競争力強化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- 全メス種苗の生産技術開発事業
遺伝的手法を活用して超メス（WW）判別技術の開発を行い、メスのみを産むチョウザメの研究を加速化

(2) 事業の仕組み

- 県、県  民間企業・大学

(3) 成果指標

養殖業者の収益

現状（令和4年度） 460万円

→

令和10年度 960万円

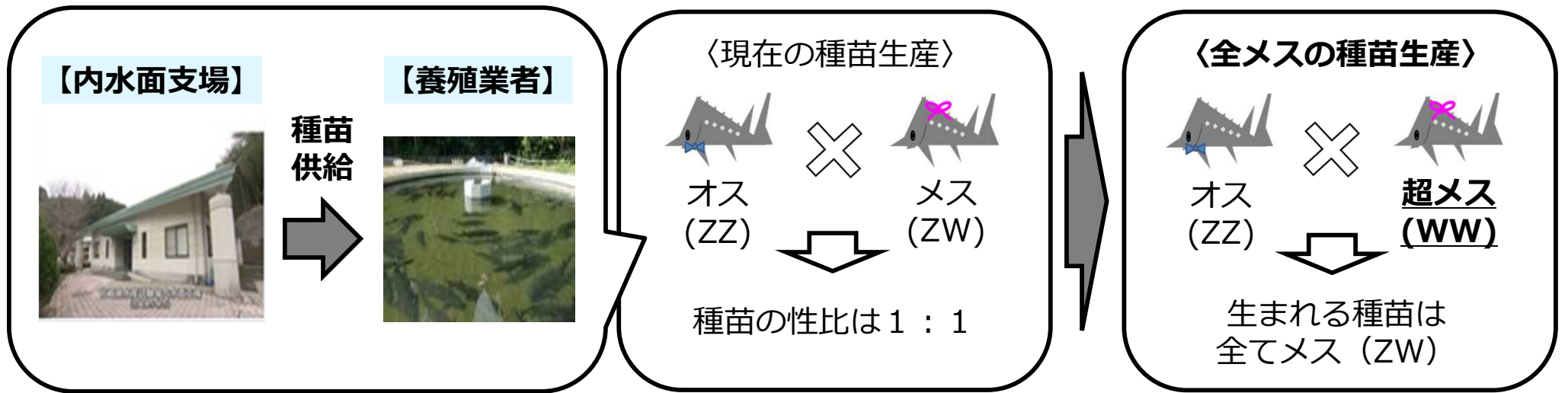
※オス・メスの種苗1,000尾を導入し養殖した場合

※メスのみの種苗500尾を導入し養殖した場合

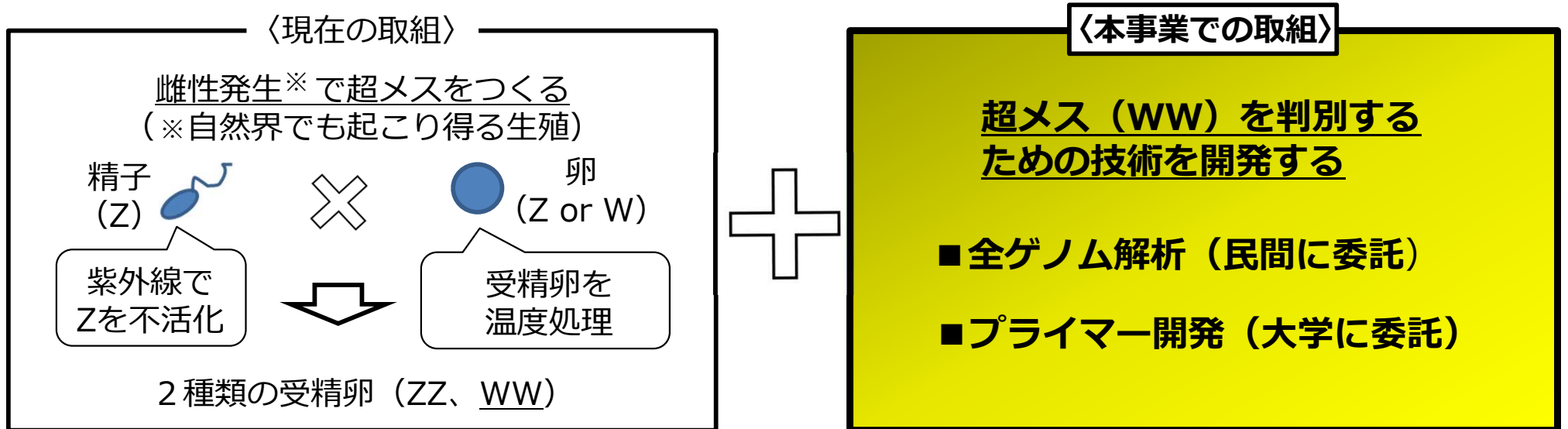
事業の期間

令和5年度～令和6年度

【別紙】**新**県産キャビア競争力強化技術開発事業



大学との共同研究により、超メスによる全メス種苗の生産技術開発を加速化



【効果】 養殖業者のコスト削減、県産キャビアの競争力強化

新 漁業用製氷施設の省エネ推進対策事業

水産政策課 22,800千円
【財源:国庫(臨時交付金)】

事業の目的


漁業生産に不可欠な製氷施設の省エネ化を支援するとともに、電気料金高騰による影響を緩和し、氷の安定供給を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 氷安定供給緊急支援事業（補助率 1 / 2 以内）
漁業用製氷施設の電気料金増加分の一部を支援
- ② 省エネ計画策定支援事業（補助率 1 / 2 以内）
漁業用製氷施設の省エネを図るための実施計画策定に係る経費を支援

(2) 事業の仕組み

- ①②県  宮崎県漁業協同組合連合会

(3) 成果指標

電気料金 現状（令和4年） 100百万円 → 令和5年 150百万円 → 令和6年～ 120百万円
（R5比約2割減）

事業の期間

令和5年度

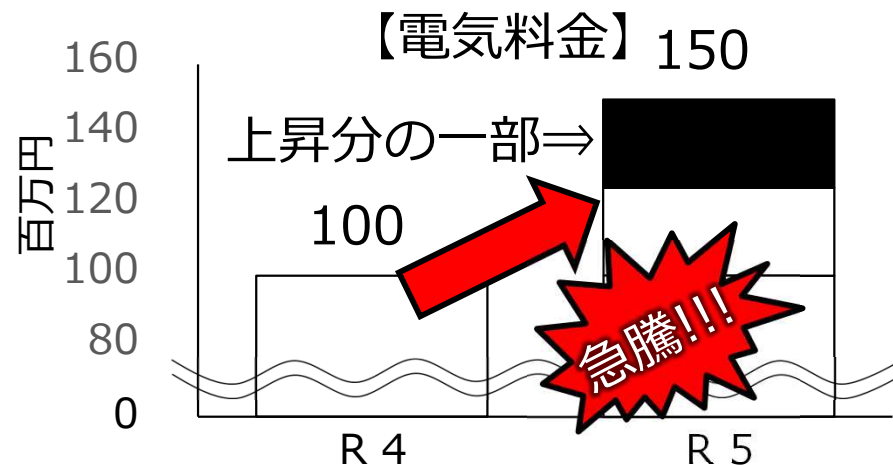
【別紙】 ① 新 漁業用製氷施設の省エネ推進対策事業

① 氷安定供給緊急支援事業

- 電気料金上昇分の一部を補助



緊急支援により継続して氷を安定供給



② 省エネ計画策定支援事業

- 省エネ実施計画策定経費（専門家に委託）の一部を補助



徹底した省エネにより氷を安定供給

県内に7施設



【実施計画】

エネルギーの最適利用
現状分析・評価等



効果的な改善策

【効果】 将来にわたる漁業者への氷の安定供給

新 漁業経営セーフティネット対策緊急支援事業

水産政策課 276,348千円
【財源：国庫(臨時交付金)】

事業の目的



国の漁業経営セーフティネット構築事業における積立金相当額の一部を支援することで、燃油や養殖用飼料価格高騰の影響を受ける漁業者の負担を軽減し経営維持を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 燃油価格高騰対策緊急支援事業（補助率 1 / 3 以内）
国の漁業用燃油価格安定対策事業に加入した事業実施主体所属の漁業者・養殖業者の積立金相当額の一部を支援
- ② 養殖用飼料価格高騰対策緊急支援事業（補助率 1 / 3 以内）
国の養殖用配合飼料価格安定対策事業に加入した事業実施主体所属の養殖業者の積立金相当額の一部を支援
- ③ 推進事務費（補助率 定額、上限 600 千円）
事業申請のとりまとめなど、事業実施主体の事務経費を支援

(2) 事業の仕組み

- ①②③ 県  漁業協同組合、民間企業 ② 県  養殖業者

(3) 成果指標

燃油・養殖用飼料価格高騰の負担減 令和5年度 1,592千円/経営体（海面養殖業）

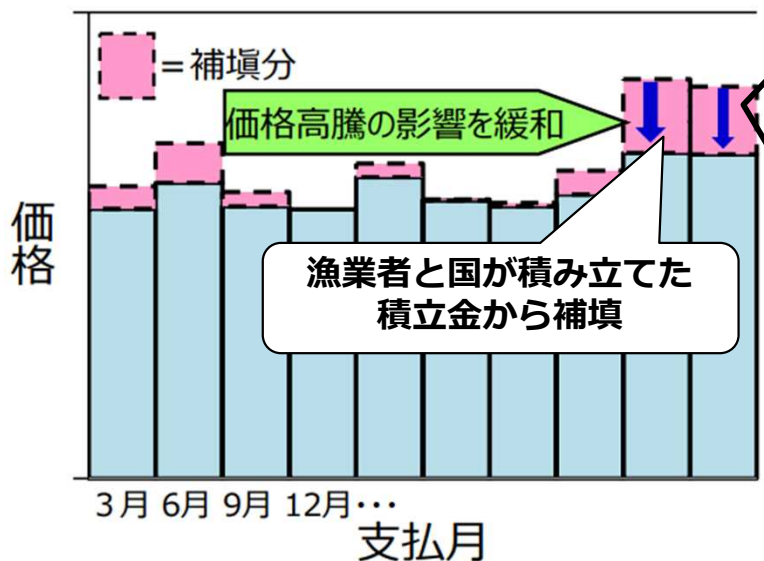
事業の期間

令和5年度

【別紙】**新** 漁業経営セーフティーネット対策緊急支援事業

- ① 燃油価格高騰対策緊急支援事業
- ② 養殖用飼料価格高騰対策緊急支援事業

国のセーフティーネット対策のイメージ



セーフティーネット事業の積立金のイメージ

通常

漁業者積立 1

国 1

- ・ 近年の価格高騰により、補填が連続して行われ、漁業者の積立金が枯渇
- ・ 積み立てにかかる経営負担が増加



県支援

漁業者積立
2/3

県
1/3

国 1

新たに漁業者が積み立てる積立金の一部を県が支援

【効果】 漁業者の負担軽減、経営の維持

会 計	令和5年度					令和4年度		
	補正額	財 源 内 訳			補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
		国庫支出金	その他特定	一般財源				
漁業管理課	61,750	1,750	60,000	0	3,359,123	3,420,873	3,996,959	4,222,891
一般会計	61,750	1,750	60,000	0	3,359,123	3,420,873	3,996,959	4,222,891
		県債	60,000					

(単位：千円)

会計、科目、事項	令和5年度				令和4年度			
	補正額	財源内訳			補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
		国庫支出金	その他特定	一般財源				
(会計) 一般会計	61,750	1,750	60,000	0	3,359,123	3,420,873	3,996,959	4,222,891
(款) 農林水産業費	61,750	1,750	60,000	0	2,901,676	2,963,426	3,569,312	3,597,723
(項) 水産業費	61,750	1,750	60,000	0	2,901,676	2,963,426	3,569,312	3,597,723
(目) 水産業振興費	1,750	1,750	0	0	799,655	801,405	1,255,896	927,357
(事項) 漁業経営構造改善事業費	1,750	1,750	0	0	0	1,750	255,000	4,455
(説明) 沿岸漁業を中心とした持続的な生産体制や効率的な漁業経営体制を構築するために必要な漁業生産基盤の整備等に要する経費								
1 水産業強化支援事業					1,750 (国1/2 事業主体1/2)			
(目) 漁港建設費	60,000	0	60,000	0	1,621,044	1,681,044	1,760,654	2,159,854
(事項) 県単漁港建設事業費	60,000	0	60,000	0	6,227	66,227	66,227	66,227
		県債	60,000					
(説明) 国庫補助の対象とならない漁港区域内の施設整備に要する経費								
1 公共関連工事					60,000 都井漁港外1漁港			

Ⅱ 特別議案

【議案第3号】 使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例

家畜防疫対策課

1 改正の理由

県内の家畜飼養農場で動物用生物学的製剤（ワクチン）を接種する場合における、県によるワクチンの管理費用やワクチン接種票の交付に係る手数料を新設する。（豚熱ワクチンを想定したもの）

2 改正の内容

以下の手数料を新設する。

別表第2（第3条関係）

手数料名称	単位	金額
321の5 動物用生物学的製剤交付手数料	1頭1回につき	70円
321の6 動物用生物学的製剤接種票交付手数料	1件につき	720円

3 施行期日

公布の日

【議案第11号】 工事請負契約の締結について

漁業管理課漁港漁場整備室

1 整備概要

北浦漁港衛生管理型荷捌き所整備

- (1)漁港名：第4種漁港 北浦漁港
- (2)位置：延岡市北浦町
- (3)事業名：水産流通基盤整備事業
- (4)事業費：9億円
- (5)計画：建築工事、機械設備工事、電気設備工事

2 工事概要

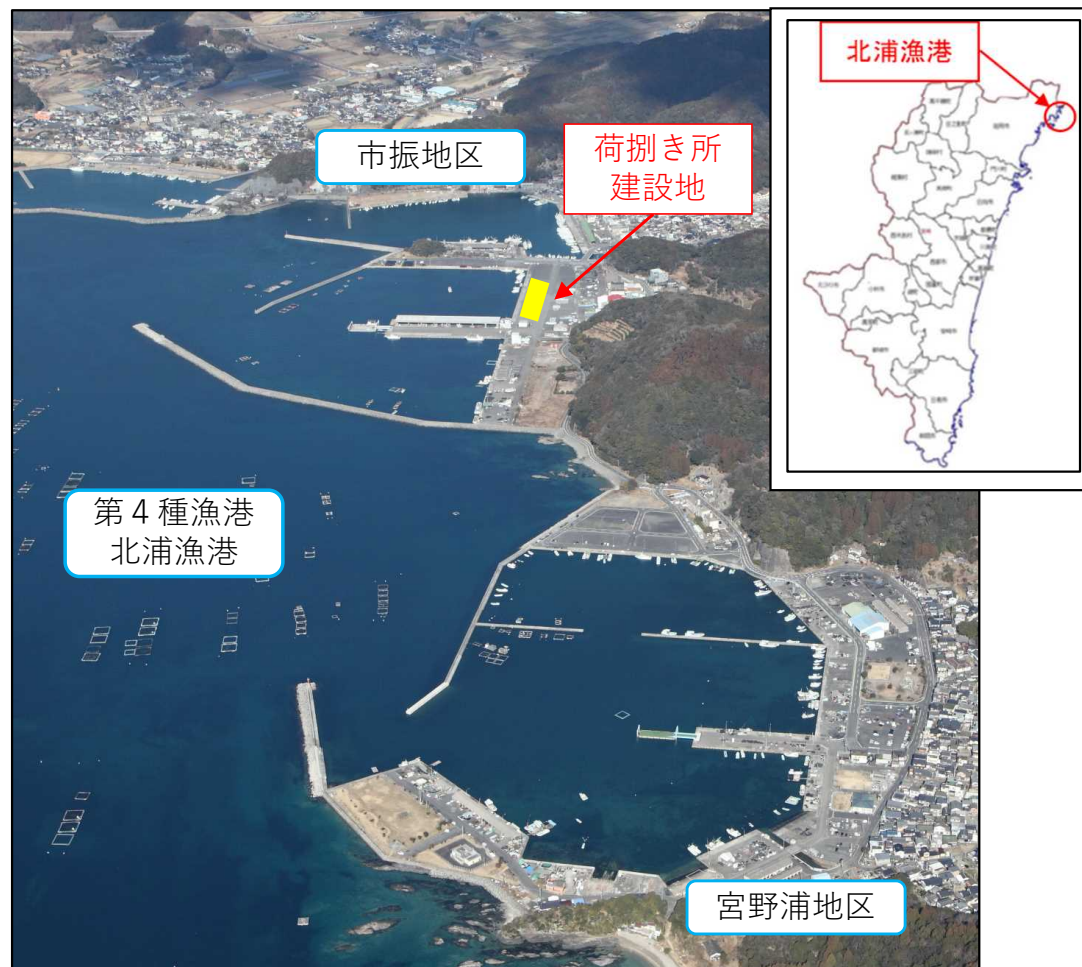
衛生管理型荷捌き所

鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）平屋建

延べ面積 1,976㎡

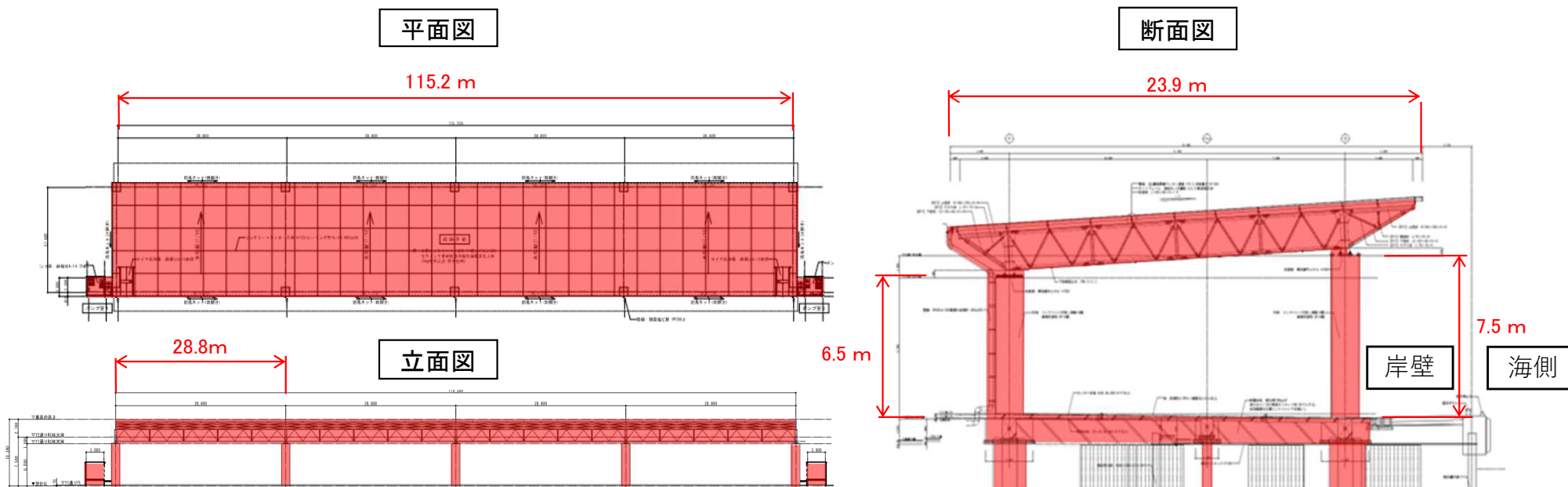
3 工事請負契約の概要

- (1)契約金額 701,030,000円
- (2)契約の相手方 丸宮建設株式会社
- (3)工期 契約発効の日から令和7年2月16日まで



【議案第11号】 工事請負契約の締結について

漁業管理課漁港漁場整備室



令和4年度宮崎県繰越明許費繰越計算書

(単位円)

主管課	款	項	事業名	翌年度繰越額
農政企画課 (2事業)	農林水産業費	農業費	堆肥活用低コスト肥料供給体制構築支援事業	99,807,000
	農林水産業費	農業費	鳥獣被害防止対策事業	43,217,000
	小計			143,024,000
農業普及技術課 (3事業)	農林水産業費	農業費	活動火山周辺地域防災営農対策事業	75,254,000
	農林水産業費	農業費	堆肥等利活用促進緊急体制整備事業	2,363,000
	農林水産業費	農業費	肥料価格高騰対策支援事業	260,431,000
	小計			338,048,000
農産園芸課 (4事業)	農林水産業費	農業費	産地パワーアップ計画支援事業	166,713,000
	農林水産業費	農業費	宮崎の農業「強い産地づくり」対策事業	648,073,000
	農林水産業費	農業費	みやざき施設園芸省エネ転換緊急対策事業	49,427,000
	農林水産業費	農業費	稲作経営基盤強化対策事業	30,019,000
	小計			894,232,000

令和4年度宮崎県繰越明許費繰越計算書

(単位円)

主管課	款	項	事業名	翌年度繰越額
畜産振興課 (5事業)	農林水産業費	畜産業費	畜産競争力強化整備事業	2,181,635,000
	農林水産業費	畜産業費	畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業	181,444,000
	農林水産業費	畜産業費	「おいしさ日本一宮崎牛」緊急PR事業	97,720,000
	農林水産業費	畜産業費	県産肥飼料実需農家利用促進事業	45,994,000
	農林水産業費	畜産業費	畜産基盤再編総合整備事業	164,859,000
	小計			2,671,652,000
農村計画課 (3事業)	農林水産業費	農業費	国営造成施設管理体制整備促進事業	2,177,000
	農林水産業費	農業費	基幹水利施設管理事業	3,935,000
	農林水産業費	農地費	地籍調査事業	400,894,500
	小計			407,006,500

令和4年度宮崎県繰越明許費繰越計算書

(単位円)

主管課	款	項	事業名	翌年度繰越額
農村整備課 (6事業)	農林水産業費	農業費	公共農村総合整備対策事業	420,019,000
	農林水産業費	農地費	県単土地改良事業	14,775,000
	農林水産業費	農地費	公共土地改良事業	3,803,579,100
	農林水産業費	農地費	公共農道整備事業	54,236,000
	農林水産業費	農地費	公共農地防災事業	1,314,374,564
	災害復旧費	農林水産施設 災害復旧費	耕地災害復旧事業	426,486,000
	小計			6,033,469,664
担い手農地対策課 (3事業)	農林水産業費	農業費	みやざき新規就農者育成総合対策事業	4,058,000
	農林水産業費	農業費	農業経営体育成支援事業	23,758,000
	農林水産業費	農地費	盛土防災総合推進事業	4,796,920
	小計			32,612,920

令和4年度宮崎県繰越明許費繰越計算書

(単位円)

主管課	款	項	事業名	翌年度繰越額
漁業管理課 (8事業)	農林水産業費	水産業費	水産基盤(漁場)整備事業	208,534,000
	農林水産業費	水産業費	水産施設改良事業	73,050,000
	農林水産業費	水産業費	県単漁港維持管理事業	53,381,000
	農林水産業費	水産業費	県単漁港調査事業	11,719,000
	農林水産業費	水産業費	水産基盤(漁港)整備事業	1,264,158,000
	農林水産業費	水産業費	県単漁港建設事業	41,786,000
	土木費	河川海岸費	公共海岸保全漁港事業	242,343,000
	災害復旧費	農林水産施設 災害復旧費	漁港災害復旧事業	84,582,000
	小計			1,979,553,000
農政水産部計 34事業			12,499,598,084	

令和4年度宮崎県事故繰越し繰越計算書

(単位円)

課名	款	項	事業名	翌年度繰越額	説明
畜産振興課 (4事業)	農林水産業費	畜産業費	畜産競争力強化整備事業	639,545,000	新型コロナウイルス感染症の影響等により、事業主体において事業が繰越しとなることによるもの。
	農林水産業費	畜産業費	新たな食肉処理・流通施設等整備事業	596,059,000	新型コロナウイルス感染症の影響等により、事業主体において事業が繰越しとなることによるもの。
	農林水産業費	畜産業費	畜産基盤再編総合整備事業	45,911,000	新型コロナウイルス感染症の影響等により、事業主体において事業が繰越しとなることによるもの。
	農林水産業費	畜産業費	酪農飼料試験費	1,820,000	トルコ・シリア大地震の影響により、海外製機械の納品に日時を要したことによるもの。
	小計			1,283,335,000	
農村整備課 (3事業)	農林水産業費	農地費	公共土地改良事業	168,862,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、関係機関との調整等に日時を要したことによるもの。
	農林水産業費	農地費	公共農地防災事業	382,267,880	新型コロナウイルス感染症の影響により、関係機関との調整等に日時を要したことによるもの。
	災害復旧費	農林水産施設 災害復旧費	耕地災害復旧事業	81,922,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、関係機関との調整等に日時を要したことによるもの。
	小計			633,051,880	
農政水産部計 7事業				1,916,386,880	